滋賀県立大学における地域連携の取組について



滋賀県立大学

滋賀県立大学の地域連携方針

本学は、開学以来「人が育つ大学」「キャンパスは琵琶湖。テキストは人間。」をモットーに掲げ、「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」大学として、 地域とのつながりを強めるとともに、地域貢献に取り組んできました。

今後も地域共生センター、産学連携センター、地域ひと・モノ・未来情報研究センターを中心に、社会的要請を受け止め、幅広い視野で地域との連携をさらに深めていきます。

PICK UP

大学の研究者



材料化学科
秋山　毅　准教授

■　主な研究内容

エネルギー環境材料

フラーレン類の集合体形成、金属ナノ粒子の設計と製法、電解重合法による導電性高分子の生成、ゾルーゲル法による酸化物超薄膜の製法などを研究しています。

※研究者の経歴等は
（URL：https://db.spins.usp.ac. p/html/100000122_a.html）
をご参照下さい。

デジタル技術の活用
（装置・ディバイス）

地域連携事例集にも掲載されています。

地域課題解決に向けた活用例

■　活用分野

資源・エネルギー、科学技術、環境、
農林・水産業、観光、経済産業

■　活用例

- 有機電子材料としてのフラーレン集合
- 金属ナノ粒子による有機薄膜太陽電池
- 導電性高分子膜製法と光電変換への応用

滋賀県立大学における地域連携の取組について

PICK UP

大学の研究者



電子システム工学科
宮城　茂幸　教授

■　主な研究内容

デジタル信号処理、画像処理、時系列解析

距離測定カメラや各種センサのモジュールを利用して、工業・農業だけでなくサービス産業や観光業などの幅広い分野において課題解決を目指します。

※研究者の経歴等は
（URL：https://db.spins.usp.ac.p/html/269_a.html）
をご参照下さい。

デジタル技術の活用
（デジタル信号処理）

地域連携事例集にも掲載されています。

地域課題解決に向けた活用例

■　活用分野

農林・水産業、経済産業、観光、健康・医療、交通

■　活用例

- 深度画像を利用した積荷監視システム
- センサ信号による行動識別
- センシングの畜産応用

PICK UP

大学の研究者



電子システム工学科
榎本　洸一郎　講師

■　主な研究内容

システム情報科学、画像工学、計測支援

農林水産業・自然・生物など様々な分野に対して、画像計測システムの開発を通して、新たな知見の発掘に取り組んでいます。

※研究者の経歴等は
（URL：https://db.spins.usp.ac.p/html/200000442_a.html）
をご参照下さい。

デジタル技術の活用
（画像計測）

地域連携事例集にも掲載されています。

地域課題解決に向けた活用例

■　活用分野

農林・水産業、健康・医療、環境、交通、経済産業

■　活用例

- 海中画像から貝や魚の数の自動計測
- 画像処理による交通量推定
- 角層細胞の形状パラメーターの自動計測

地域との連携形態について

地域との連携形態

連携窓口となる地域共生センター、産学連携センター、地域ひと・モノ・未来情報研究センターそれぞれにコーディネーターを配置しており、地域の課題に対し、どのような連携ができるか気軽にご相談いただくことができます。

連携メニュー

地域再生のリーダー育成支援【近江環人地域再生学座】

「近江環人地域再生学座」は、湖国近江の風土、歴史、文化を継承し、自然と共生した美しい居住環境、循環型地域社会を形成するために行政、企業、NPOなどそれぞれの立場で地域再生のリーダーとなる資質を有した人材として「近江環人（コミュニティ・アーキテクト）」を育成し、地域のニーズに応えることを目的として社会人も対象として開講しています。

「近江環人（コミュニティ・アーキテクト）」は、地域診断からまちづくり活動の実践まで、地域における多様な活動や挑戦のための知識・手法を修得し、地域資源を活用した地域課題の解決や地域イノベーションを興し、新しい地域社会を切り拓く、イノベーターやコーディネーターを新たな職能として定義し、滋賀県立大学が称号を付与します。

2006年の開講から18年間で178名を超える人材を育成し、滋賀県内外で多くの近江環人が活躍しています。



◆近江環人（コミュニティ・アーキテクト）称号授与者（社会人）の活躍分野

年度	活躍分野	合計
平成18年度	県庁職員、市町職員、社会福祉協議会職員、建築関係(2)、民間企業	6
平成19年度	県庁職員、市町職員、NPO団体	3
平成20年度	市町職員、建築関係(3)、土地家屋調査士	5
平成21年度	建築関係(2)、コンサルタント、民間企業、団体職員（まちづくり支援）	5
平成22年度	市町職員、建築関係(3)、NPO団体、民間企業、他	7
平成23年度	建築関係、民間企業(2)、団体職員、他	5
平成24年度	県庁職員、市町職員、NPO団体、民間企業、大学非常勤講師	5
平成25年度	市町職員、自営業、大学職員、民間企業(3)、他	8
平成26年度	市町職員(2)、建築関係、不動産関係	4
平成27年度	地域団体、地域おこし協力隊、他	3
平成28年度	町観光協会職員、建築関係、地域コンサルタント、自営業（結婚相談所）、地域おこし協力隊、中心市街地プランナー、民間企業	7
平成29年度	NPO団体、地域おこし協力隊、地域コーディネーター	3
平成30年度	市町職員、団体職員（産業支援）、中小企業診断士、個人事業主、他	5
令和元年度	県庁職員、社会福祉法人職員、行政書士、中小企業診断士、看護師、大学教員	6
令和2年度	司会業、福祉施設職員、小学校教員、造園業	4
令和3年度	看護師、地方議員、自営業、団体職員、民間企業	5
令和4年度	個人事業主	1
令和5年度	NPO団体(4)、民間企業(2)、個人事業主	7
令和6年度	市町職員、民間企業、団体職員、NPO団体、地域コーディネーター	5
合　計	県庁職員(4)、市町職員(10)、建築関係(13)、民間企業(14)、NPO・地域団体(10)、団体職員(4)、大学関係(3)、地域おこし協力隊(3)、コンサルタント(2)、小学校教員、自営業・個人事業主(6)、不動産関係、造園業、社会福祉協議会職員、福祉施設職員(2)、町観光協会職員、中小企業診断士(2)、土地家屋調査士、行政書士、看護師(2)、地方議員、地域コーディネーター(2)、中心市街地プランナー、その他(6)	94

参考URL：https://www.usp.ac.jp/gakubu/tiiki/ohmikanjin/

地域との連携形態について

連携メニュー

学生による地域活動【近江楽座】

「近江楽座」は、大学の総合力、教員の専門性、学生の行動力を源に、地域活性化への貢献をとおして地域社会へ根付いていく学生主体のプロジェクトを募集し、その活動を全学的に支援する教育プログラムです。

①地域の課題に学生・大学が取り組み、地域の活性化に向けて共に行動する、②学生が地域の方々と一緒に行動することにより、学内だけでは学べないことを体験する、③大学と地域が共同してよりよい地域づくり・人づくりにつながる仕組みをつくる、の3つを目標に活動しています。

毎年20を超える学部、学科、研究室の垣根を超えた学生プロジェクトがまちづくりや地域おこしなどに取り組むため、県内・県外・海外までフィールドにして活動を続けています。

近江楽座公式サイト

各プロジェクトの最新情報や楽座人物図鑑など
近江楽座についての情報が充実しています。



スマホの方はこちら！
https://ohmirakuza.net



参考URL：https://ohmirakuza.net/

地域との連携形態について

連携メニュー

ICT人材の育成支援 【ICT 実践学座“e-PICT”】

“現場で使えるICT（情報通信技術）基礎の基礎から身に付けたい”そのような要望に応える教育プログラムとして、「ICT 実践学座“e-PICT”」を開講しています。

e-PICTでは、座学だけでなく、実習を通して実際に活用できるICT技術を身に着けることができます。実習では実際の地域課題を持ち込んで、ICTを活用した解決法を学ぶことも可能です。

e-PICTには、大学院博士前期課程修了（修士）の研究科による主専攻と合わせて専攻する「大学院副専攻」と、学位に関わらずプログラムの修了を目指す「社会人コース」の2コースがあります。

◆次のような内容を学修できます（開講科目の例）

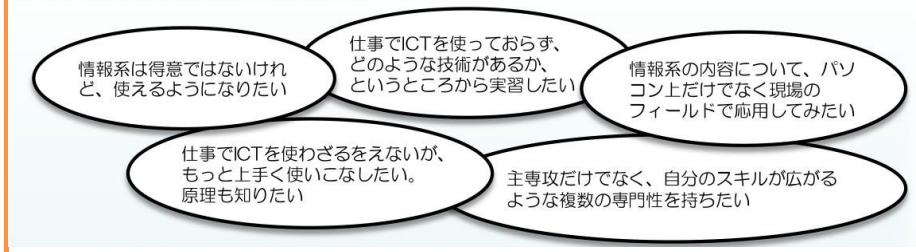
情報通信実習（A～D）
e-PICTの根幹。「地域ひと・モノ・未来情報研究センター」で整備している種々のICT関連環境（LPWA等）・機器（ドローン＋赤外線カメラ等）・独自開発ツール（テキストマイニング等）で貴重な実習機会を提供します。地域の現場での実践も推奨。

数理情報工学特論Ⅰ・Ⅱ
情報系技術は、数学的基礎から成っています。大学の数学を復習しながら、それぞれの数学の内容と情報系技術の関連を学びます。（例：微積分→差分法による社会現象解析、線形代数→多変量解析・機械学習、確率統計→因果関係分析）

人工知能
最近の流行だけでなく、これまでの人工知能研究の背景もふまえ、その重要なエッセンスを講義します。

確率過程論
工学的な確率論の取扱いから始まり、データの性質を統計的に表現する技法を学びます。

◆皆さんの受講を大歓迎！





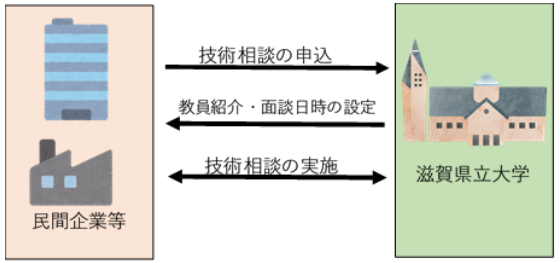
参考URL：https://www.ict.usp.ac.jp/index.html

地域との連携形態について

連携メニュー

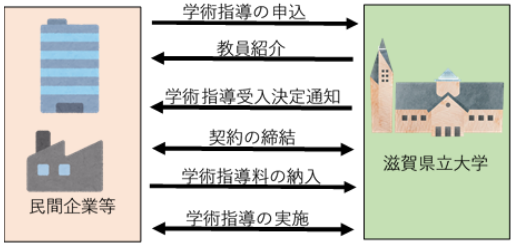
【連携・技術相談】

地域課題や技術的な相談等に対し、本学の様々な分野の研究者とマッチングをします。



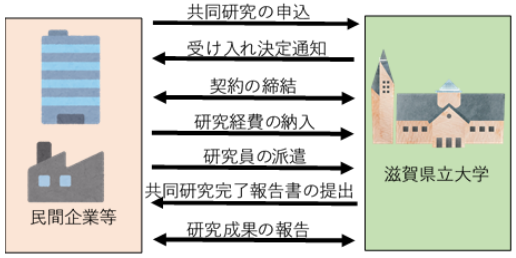
【学術指導】

指導料を受け入れ、本学の教員が特定の課題について、専門的知識に基づき指導助言を行い、業務や活動を支援します。



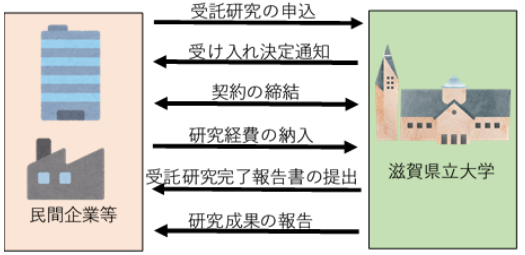
【共同研究】

民間企業等と本学の教員が共通の課題について、それぞれの役割分担を決めて共同で研究を進めます。



【受託研究】

民間企業等からの委託を受け、本学の教員が研究・調査を行い、その成果を委託者に報告します。



参考URL：https://www.usp.ac.jp/chiikisangaku/center/

地域との連携形態について

各センターの業務

地域共生センター

本学の有する人的および知的資源を活用し、地域課題の解決や地域共生に関する教育および研究および地域社会で活躍する人材の育成等により、地域の文化および産業等の振興ならびに地域社会の発展に寄与することを目的に、平成25年4月、地域づくり教育研究センターと環境共生システム研究センターを再編・統合して設置されました。

地域共生センターには大学と地域を繋ぐ地域連携窓口を設けて地域連携コーディネーターを配置し、地域からの様々な相談などに対応しています。

- 連携相談
- 近江環人
- 近江楽座

産学連携センター

産官学連携の拠点施設として大学と産業界等との交流により、企業の研究開発を支援するとともに、本学の教育研究活動の推進を目的に設置されました。

本学の知的資源と企業ニーズのコーディネーターとして、企業との共同研究を中心にシーズの提供などを行い、実践指導から情報提供までの幅広い分野において、大学の知的・物的資源を活用することにより、企業の先端的技術開発、新規事業創出に貢献することを目指しています。

- 技術相談
- 学術指導
- 共同研究
- 受託研究

地域ひと・モノ・未来情報研究センター

地域課題解決に貢献するICT（情報通信技術）手法の研究開発とそれに資するICT高度人材育成を行う教育活動を行うことを目的に設置されました。

これまでにICTに関する教育・研究活動を行ってきた本学工学部の有形・無形の資産を基盤としつつ、地域活性化の切り札としてスマート農業・スマート看護・スマート観光・スマートファクトリーに関する活動を推進するため、本学環境科学部・人間看護学部・人間文化学部からも農業・看護・観光の専門家も参加し、全学的にその取り組みを推進しています。

- ICT実践学座e-PICT
- 技術相談
- 学術指導
- 共同研究
- 受託研究

地域との連携実績について

地域との連携実績

地域共生センターに地域連携相談窓口（地域連携コーディネーター）を設けて、県や各市町、関係団体等からの大学との連携相談に一元的に対応し学内各学部との調整等にあたっています。地域課題解決に向けた市町、関係団体、民間企業などの事業への協力や助言、受託研究や講師の派遣、特に高大連携につながる本学学生の高校への講師としての派遣なども増えてきています。

・ 過去5年の連携実績

年度	相談件数	主な連携事例
2024年	87件	・市町の各検討会や審議会への委員就任（地域振興、公害審査、多文化共生、総合計画等） ・市主催のまちなかフェスタ「みんなでつながる広場」への学生コメンテーターの参加 ・環境保全や脱炭素をテーマにしたイベントへの学生グループの出展
2023年	109件	・高等学校新入生向けオリエンテーション合宿でのSDGs講座 ・中学校の総合的学習の一環で彦根市の自然や環境をテーマにした活動の講義 ・沖島生活環境改善実施計画策定業務
2022年	122件	・中小河川多自然川づくり河川維持管理の具体化研究 ・産直農産物販売所の活性化に関する調査業務 ・近江マイスターハイスクール制度での学生によるSDGsの授業
2021年	93件	・金属3Dプリンタによる高付加価値加工技術の確立に向けた研究開発 ・図書館を活用した大学世代の読書推進事業 ・マイスターハイスクール制度での高校の授業での学生の講演
2020年	78件	・愛荘町まちのグランドデザイン構築業務 ・彦根麦酒 直売所＆醸造所の建築設計

連絡先
滋賀県立大学　地域共生センター
TEL：0749-28-9851
FAX：0749-28-0220
E-mail：chiiki_koken@office.usp.ac.jp